

2026年3月31日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社ウイン・コンサル様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社ウイン・コンサル様(北海道札幌市、代表取締役:松岡 雅史様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。なお、軽種馬生産牧場に対する本ファイナンスの組成は、国内初です。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「AIモデルによるデータドリブン経営の支援」と特定し、AIモデルの構築・導入により新たな知見の創出に留まらず、データに基づく将来予測も実現し、顧客のデータドリブン経営の実践を支援するなど、持続可能な社会の実現に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただきます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社ウイン・コンサル様の概要】

本社所在地	北海道札幌市中央区北1条西3丁目3番4号
代表者	松岡 雅史 様
設立	1994年10月
業種	情報通信業(システム開発等)

【契約記念の様子】



左:株式会社ウイン・コンサル
代表取締役 松岡 雅史 様

右:北洋銀行
札幌駅南口支店長 伊藤 嘉法

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社ウイン・コンサル
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2026年3月31日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社ウイン・コンサルに対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、株式会社ウイン・コンサル(以下、「ウイン・コンサル」または「当社」)の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト/ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた

目次

1. 企業概要	3
A. 基本情報	3
B. 経営理念	4
C. 事業概要	6
D. サステナビリティ活動	13
2. インパクトの特定	18
A. バリューチェーン分析	18
B. インパクトレーダーによるマッピング	19
C. インパクトニーズの確認	21
D. 当行が認識する社会課題との整合性	26
3. インパクトの評価	27
4. インパクトのモニタリング	29
5. 情報開示	29

1. 企業概要

A. 基本情報

企 業 名	株式会社ウイン・コンサル（英語名：Win Consul Co., Ltd.）	
HPアドレス	https://w3.winc.co.jp/	
所 在 地	【本社】 北海道札幌市中央区北 1 条西 3 丁目 3-4 敷島プラザビル 9F 【東京支店】 東京都千代田区九段南 1 丁目 6-17 千代田会館ビル 2F	
代 表 者 名	松岡 雅史	
設 立	1994 年 10 月 19 日	
従 業 員	103 名（2025 年 12 月時点）	
資 本 金	10 百万円	
売 上 高	1,053 百万円（2025/3 期）	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ■ システムの受託開発・開発支援 ■ 導入支援・コンサルテーション ■ データ分析活用コンサルティング・基盤構築・構築支援 	
加 盟 団 体	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北海道中小企業家同友会 札幌支部 ■ 札幌商工会議所 ■ 一般社団法人 北海道 IT 推進協会 ■ IBM Community Japan ■ 一般社団法人 データサイエンティスト協会 他 	
主 要 取 引 先	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本アイ・ビー・エム株式会社 ■ 日本アイ・ビー・エム デジタルサービス株式会社 ■ 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 ■ 株式会社 JA 北海道情報センター ■ JBCC 株式会社 ■ 株式会社フロー・メイカーズ HD ■ 株式会社エムエルシー ■ 株式会社データ・シェフ ■ 株式会社クロス・フュージョン ■ 株式会社ニッポンダイナミックシステムズ 他 ※順不同 	
認 証 ・ 登 録	<ul style="list-style-type: none"> ■ 札幌市ワーク・ライフ・バランス plus ステップ 3（認証番号：0575） ■ 労働者派遣事業（許可番号：派 01-300626） ■ 健康経営優良法人（中小規模法人部門） ■ 札幌 SDGs 企業登録 	
沿 革	1994 年	森谷洋により、株式会社ウイン・コンサルを設立（資本金 1,000 万円、札幌市中央区）
	1996 年	日本アイ・ビー・エム株式会社の技術支援作業開始
	1998 年	大規模アウトソーシング（銀行システム）事業に参画
	2000 年	業務拡大により東京支店を開設
	2004 年	業務拡大により本社を現住所へ移転
	2006 年	新規事業の企画検討を開始

2007年	新規事業「IT研修コース」を開催
2009年	SaaS型グループウェア「統合スキル管理（OMSaaS）」のシステム開発を開始
2010年	SaaS型グループウェア「統合スキル管理(OMSaaS)」の運用を開始 「商談パノラマ for AppExchange」無料提供を開始 第1回クラウドコンピューティング EXPO Cloudforce 2010 Japan 出展
2011年	Android Market、App Store にスマホアプリケーションを2アプリリリース
2012年	新規事業として「セールスフォース・ドットコム事業部」を設立 セールスフォース・ドットコム社の地域 SMB パートナーに選定
2016年	セールスフォース・ドットコム事業部を分社化、株式会社キットアライブ設立
2017年	トイレ×IoTソリューション『tomole（トモレ）』開発、札幌コンベンションセンターにおける実証実験を実施
2018年	データ分析サービス提供を目的とした合併会社、株式会社データ・シェフ設立 松岡雅史が代表取締役社長へ就任、森谷洋は会長へ就任
2019年	トイレ×IoTソリューション『tomole（トモレ）』をトイレ産業展に出展 在宅ワークを試験的に開始
2020年	森谷洋が相談役へ就任 データ活用事業の専用サイトを開設 在宅ワークを本格的に開始
2021年	株式会社フローメーカーズ HD との業務提携契約を締結 フレックスタイム制を導入
2023年	テレワーク勤務制度を導入

B. 経営理念

ウイン・コンサルは以下の経営理念及びそれに基づく行動指針、求める人材像を掲げている。

経営理念
<p>四方よし（社員よし、お客様よし、社会よし、未来よし） ～社員、お客様、社会、未来にとって良心的な会社を目指します～</p>

- 社員よし ～社員自身の価値を高める～
社員自己実現のために社員活躍機会の確保と社員価値（スキル）の向上
- お客様よし ～お客様の付加価値を高める～
サービスデリバリー力を強化し顧客課題の解決力を向上
- 社会よし ～社内での存在価値と貢献価値を高める～
真摯な業務遂行による社会への貢献と DX の加速に対応し顧客価値を想像
- 未来よし ～社会の持続可能性に貢献し未来価値を高める～
社会の工器として、未来への責任としてサステナビリティを高めて未来の価値に貢献

行動規範

- お客様に常にフェアなビジネスを実行します（Fair）
- お客様にリーズナブルなサービスやソリューションを提供します（Reasonable）
- 社員は誠実で正直な知的集団を志します（Honest）
- 社員が能力を発揮し活躍するためのフェアでリーズナブルな制度やプロセスの環境を提供します（Fair、Reasonable）
- ビジネスを通して社会共有価値を想像し社会貢献します（Creating shared value）
- ビジネスを通して持続可能で豊かな社会の実現に貢献します（Sustainability）

求める人材像（3C人材）

- Change 変革
私たちの社会はイノベーションの連続であり、常にその渦中にある。新しい変革に興味を持つ、そのマインドを持ち続ける、それを楽しめる人材。
- Creation 価値創出
私たちはシステムというモノを作っていると同時にそのシステムを利用して得られるコトや価値を作っている。新しいコトや価値を創出する意識を持つ、そのマインドを持ち続ける、それを楽しめる人材。
- Challenge チャレンジ精神
私たちは時流を捉えながら新たな試みにチャレンジしている。変革や価値創造にチャレンジする、チャレンジ精神を持ち続ける、それを楽しめる人材。

【出典：ウイン・コンサル 提供資料】

C. 事業概要

(1) 事業内容

ウイン・コンサルは北海道札幌市に本社を置き、システムインテグレーションとデータソリューションを主業とする企業である。

当社の強み	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 独立系システムインテグレーター 	<p>独立系システムインテグレーターとしてニュートラルな立場でさまざまな業種や業務、プラットフォームやスキルエリアのノウハウと経験を蓄積し、幅広いシステムニーズに対応したサービスを提供している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融系システムの開発に精通 	<p>金融系システムの開発においては、銀行・カード・保険の業務系システムからミドルウェア・フレームワーク・基盤などの制御系システムまでカバーしており、各カバーエリアで高スキルを保有するエンジニアが対応している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ システム規模に対応できるフットワーク 	<p>大規模システムから短納期の小規模システムの構築まで多種多様な形態のシステム構築に対応できるフットワークを備えている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な開発手法 	<p>プロジェクトの規模や特性に最適な開発手法（ウォーターフォール型・アジャイル型・プロトタイプ型・スパイラル型）を適用して、高品質で最適コストでのデリバリー体制を取っている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ プロジェクトマネジメント 	<p>プロジェクトを成功に導くために適切なリソース管理（ヒト、モノ、カネ、情報、時間）を行い、QCDS（Quality：品質、Cost：費用、Delivery：納期、Scope：スコープ）を満足するプロジェクト管理を実践している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 高度なデータ分析力 	<p>高度なスキルと知識を有するデータサイエンティストが、数理モデルを用いたアルゴリズム設計と分析により業務改善の最適解を導き出し、分析結果のシステム化実装までトータルサポートする。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 札幌と東京の2拠点对応 	<p>AI 関連技術を活用したビジネス創出など IT ビジネス推進に積極的な北海道札幌と IT ビジネスのみならずビジネスの中心である東京に拠点を置き、それぞれの地場でのビジネス展開と共にニアショア開発にも対応している。</p>

【出典：ウイン・コンサル 提供資料】

① システムインテグレーション

当社は創業以来、システムインテグレーションを基幹事業とし、重要な社会インフラである金融系システムをはじめ、企業の基幹システム・Web システム・クラウドシステムなど多種多様な領域に渡る案件を手掛けてきた。特に金融系システムについては、これまでメガバンク・地方銀行等による大規模プロジェクトに多数参画してきた実績がある。



システムインテグレーションにおける開発の流れ

【出典：ウイン・コンサル 提供資料】

実績

■ 金融系

銀行業務アウトソーシング事業で3大銀行業務と呼ばれる「預金」「融資」「為替」業務。これらのシステム開発や情報系システム開発に精通している。金融ソリューション製品群の開発・保守やSIプロジェクトに参画し、汎用機系からオープン系までの幅広い技術力と開発経験を培っている。また、銀行業務のみならず、生命保険ソリューションや担保保証システムなど、幅広く金融に関するシステムに携わっている。

○ 銀行

- 勘定系業務システム
- 情報システム
- 対外システム、ハブ・システム（複数の業務システムを接続）
- FinTech 技術分野
- 金融製品・ツール 開発、保守

○ 保険

- 生命保険ソリューション
- 担保保証システム

○ クレジット

- 入金システム

■ 基幹系

企業や組織の事業活動そのものにかかわる重要なシステムである基幹系のシステム開発に従事している。具体的には、販売管理システムや物流管理システム、原価管理システム、車両管理システム、などが挙げられる。企業の経営に必要な不可欠な部分をまとめて管理するための、企業活動の基盤となるシステムに携わっている。

○ 販売管理

- 販売管理システム
- 電子決済システム
- POS 管理システム
- 請求管理・督促管理システム
- EC サイト構築

○ 物流管理

- チケットレス予約システム
- 在庫管理システム
- チケット販売システム
- 製薬会社 DWH システム

○ 原価管理

- 原価管理システム

○ 車両管理

- 車両保守管理システム

実績

■ 情報系

企業経営の根幹には直接的に関係のないものの、諸々の業務の効率化や最適化を実現することができる情報系のシステム開発に従事している。CRM（顧客管理システム）、SFA（営業支援ツール）、BI（ビジネスインテリジェンス）ツール等により、幅広い分野で事務処理の効率化・意思決定の支援をサポートしている。

- 顧客管理
 - 日報システム
- 業務支援
 - 営業支援システム
 - ゼネコン向け建設業支援システム
 - 営農支援システム
 - 畜産システム

■ 管理系

従業員に関する、あらゆるデータを管理し活用する人事管理業務や、従業員の出勤の時間や欠勤・休暇等を管理し、入力されたデータに基づき、給与・賞与や年末調整などの計算を行う勤怠管理業務などをシステム化することにより、業務の効率化と、人材の活用による経営推進を支援している。

- 人事管理
 - 勤怠管理システム
 - 人事管理システム

【出典：ウイン・コンサル 提供資料】

② データソリューション

当社は確立された IoT アーキテクチャー・高度な数理モデルスキル・的確なコンサルティング力に裏打ちされたデータアナリティクス力と豊富な経験により、蓄積されたシステム開発力を掛け合わせたワンストップのソリューションを提供し、データをもとに顧客の課題を解決する。また、近年は AI モデルの構築もソリューションの一つに加え、データアナリティクスを通じて知見を創出するのみならず、データに基づいた将来予測も可能となり、顧客のビジネスにおける意思決定の質を向上させている。



データソリューションの一連の流れ

【出典：ウイン・コンサル 提供資料】

実績

■ データソリューション

クラウドサービス・IoT・データ分析を有効に活用して、お客様の課題解決を支援している。IoTにおいては、様々な実証実験を行い、ノウハウの構築、蓄積、アイデアの創出を行い、様々な可能性にチャレンジしている。また、データ分析については、目的にあったデータ収集を行い、蓄積したデータを有効に活用することにより、顧客の課題解決を支援している。

- クラウドソリューション
 - IoT ソリューション
 - IoT 開発支援
- データアナリティクス
 - データ活用によるコンサルティング、データ分析、データ解析

【出典：ウイン・コンサル 提供資料】

データソリューション 事例 1

アルゴリズム構築：BtoB 出荷作業効率の最適化

- 課題

顧客の倉庫現場のピッキング効率が悪く、出荷作業に課題を抱えている。また、一般的なピッキング手法を取り入れているものの、手法選択の妥当性にも疑念を抱いている。
- 施策

その日の出荷指示によって最適なピッキング手法が異なることに着目し、出荷指示を並び替えた上で最適な指示書を作成する教師なし学習アルゴリズムを考案した。
- 結果

アルゴリズムを導入することにより倉庫現場で常に最適な指示書が作成され、出荷効率が最大で約 20%改善した。結果を利用してマテハン機器の最大限の活用が可能となった。

データソリューション 事例 2

取引価格の指標を BI ツール上で可視化

- 課題

とある卸売業の顧客は、日々発生する膨大な取引に係る取引価格の妥当性を判断できず、それによって価格交渉ができないことを課題としている。
- 施策

過去の取引データを仕入先・取引先・支店など様々なデータと組み合わせて商品毎の取引価格のベンチマーク指標を作成した。指標は BI ツールで可視化して、関係各位に共有した。
- 結果

この指標の可視化によって商品価格の目安が分かり、営業が同商品・他取引の価格を参照して、取引時に価格交渉が行えるようになった。

データソリューション 事例 3

公共交通機関の混雑予測 AI 開発

- 課題

とある公共交通機関の顧客から、とあるイベント開催期間中、安全な運行のために AI を活用したい、との相談を受けた。具体的には、駅や電車の混雑度合いを平準化したいとのことだった。
- 施策

保有する様々なデータを用いて、時間帯・駅毎の通貨人数を高精度に予測する深層学習モデルを開発した。予測結果は、別途開発の WEB アプリ上で表示し、利用者へ情報発信を可能とした。
- 結果

利用者へ混雑状況を発信することができるようになり、利用者が自ら混雑を回避する行動を促すことに繋がった。その結果、大きな混乱もなくイベントを終了することができた。

データソリューション 事例 4

化合物の探索用 AI の研究開発

■ 課題

とある研究者とパートナー企業との共同研究で、未知の化合物を探索・推定するための AI を研究開発し、化合物の探索・推定に関する社会的な課題を解決したい、との相談を受けた。

■ 施策

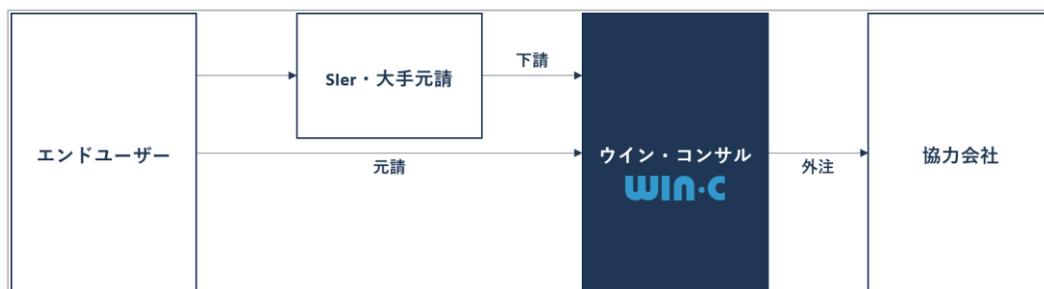
既存の研究データから深層学習モデルを開発し、未知の化合物を探索・推定するための AI の開発を進めている。

■ 結果

2026 年 3 月時点で進行中。

【出典：ウイン・コンサル 提供資料】

(2) ビジネス俯瞰図



【出典：ウイン・コンサルへのヒアリングをもとに HKP 作成】

(3) 保有資格

資格	保有者数
基本情報処理	53
応用情報処理	19
情報処理安全確保支援士	4
データベーススペシャリスト	2
ネットワークスペシャリスト	1

(2025 年 12 月時点)

【出典：ウイン・コンサル 提供資料】

D. サステナビリティ活動

当社は経営理念に則り SDGs を当社の活動における重要な視点として組み込むべく、代表取締役の指揮のもと推進チーム（SDGs 推進タスクチーム）が主体となって以下のサステナビリティ方針を策定している。また、同方針に則った取り組み案を検討すべく、「SDGs 社長ラウンドテーブル」や「SDGs ワールドカフェ」といった、SDGs をテーマとした社内交流会を定期的開催している。さらに、同方針や上記による取り組み案の検討・実践により、当社は「札幌 SDGs 登録企業」として認定されている¹。

トップメッセージ

「誰ひとり取り残さない」
SDGs の理念です。

SDGs は「きれいごと」ではなく、社会や経済や未来の環境のために必要不可欠であり、無縁な人は誰ひとりいない、世界を巻き込んだ“行動”です。企業の価値は経済性だけでなく社会性がより求められており、社会は時代は企業 に SDGs に取り組むことを求めています。

「お客様にとっても社員にとっても社会にとっても良心的な会社」
ウイン・コンサルの理念です。

私たちは創業の精神であり志である理念のもと、他人事ではなく自分たち事として、社会の公器として未来への責任として、SDGs を私たちの活動における重要な視点として取り入れていき、私たちの目標に向かって行動していきます。

代表取締役 松岡 雅史

【出典：ウイン・コンサル 提供資料】



SDGs 社長ラウンドテーブル（上 2 枚）、SDGs ワールドカフェ（下 3 枚）

【出典：ウイン・コンサル 提供資料】

¹ 札幌市、「札幌 SDGs 企業ポータルサイト - 株式会社ウイン・コンサル」

https://www.sapporo-sdgs.com/company_profile/?id=129 (2026/03/04 参照)

サステナビリティ方針

持続可能で豊かな社会の実現と未来に続く価値の創出に IT 技術で貢献します

【重点課題 フォーカス目標】



4. 質の高い教育をみんなに

ICT を利用して安価で質の高い教育を実現できる支援をしていきます。そのため、イノベーションを創出する人材の育成支援に力を入れていきます。社内教育においても、持続可能な開発のための知識や技術を取得できるようなエッセンスを採用していきます。

5. ジェンダー平等を実現しよう

社員の採用、教育、昇進、仕事のアサインなどのすべてについて、機会均等を実現します。多様性を尊重し、ダイバーシティ&インクルージョンを会社経営の重要課題と定義します。また、ICTを活用し、女性のエンパワーメントを推進するとともに、Femtechなどの社会的なソリューションを提供します。

8. 働きがいも 経済成長も

テレワークやフレックス制度の導入など働き方改革を推進することで、多様な人材の技術力を結集し、その成果をお客様に提供して経済成長を継続していきます。また、IoT やデータアナリティクスなど新しい技術を積極的に推進しソリューションを提供します。

9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

持続可能な社会を支えるための IT 資産をさまざまな技術で支えていく技術者集団をめざします。過去の多くの IT 資産の維持や改善についての技術支援やプロセス改善、データの価値を最大限活用したイノベーションの促進と IoT 技術を活用したソリューションに取り組んでいきます。

12. つくる責任 つかう責任

お客様の DX を様々な技術と知見を活用することにより支援し、廃棄物の発生を大幅に削減するソリューションを推進します。また、持続可能な取り組みと情報を定期的に発信します。

【出典：ウイン・コンサル 提供資料】

サステナビリティ方針

【環境への取り組みと社会へのかかわり】



3. すべての人に健康と福祉を

健康事業所宣言（協会けんぽ）を行い、従業員の健康づくりを積極的に行うことで、生産性・収益性を高めていきます。従業員の定期健康診断受診を計画的に推進し、その結果により、従業員に対して生活習慣病予防の特定保健指導の受診推進、喫煙者の禁煙指導推進、メンタルヘルス教育の実施などを行います。オフィスでの全面禁煙の実施や感染症対策における各ステージで適切な対応をとっていきます。

7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに

社内の不要な電気を使わない・小まめな消灯・適切な空調使用など省エネに取り組んでいきます。さっぽろエコメンバーの更新時に実施状況を定期モニタリングし、進捗確認をすすめていきます。

11. 住み続けられるまちづくりを

社内におけるペーパーレスの推進、お客様との見積書、契約書などの電子化を推進します。また、ごみの分別は、札幌、東京の地域の基準に合わせ実施し、定期点検を行います。

14. 海の豊かさを守ろう

海洋プラスチックのごみを削減するため、プラスチックのリユース、リサイクルを推進し、従業員への啓蒙活動を行っていきます。同時に、目標 11 のごみの分別などの実施によりプラスチックのリサイクルを推進します。

17. パートナーシップで目標を達成しよう

ウイン・コンサルが定義する SDGs のそれぞれの目標達成のために、国内で多様なパートナーシップを構築します。お客様や地域の IT パートナー様とも様々な形で協業していきます。また、提供するソリューションの先進的な事例紹介や技術的な工夫なども地域の中で積極的に発信し知見を共有していきます。

【出典：ウイン・コンサル 提供資料】

(1) サステナビリティ活動

① 環境面

1. 電気使用量の削減

当社は電気の使用に伴う環境負荷を低減するべく、電気使用量の削減に努めている。具体的には、社員の電力使用に係る意識の向上を図る啓蒙活動を行い、また電力使用時間の分散化により無駄な電気使用量を削減するべく電気使用状況をデータ分析している。さらに、当社は削減量を協業関係にある企業と競い、その結果を定期的に社内 HP で公表している²。

② 社会面

1. ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は社員がワーク・ライフ・バランスの実現を通じて生産性を向上すべく、フレックスタイム制度や時間短縮勤務（育児・要介護の場合など）等の導入により働きやすい職場環境の整備に努めている。また、上記の取り組みにより当社は「札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 企業 ステップ 3（先進取組企業）」として認定されている³。今後は、対象者への各種休暇制度の案内強化や有給休暇取得推奨日の設定、社員の残業時間管理の強化を通じて男性育児休暇取得率の向上や、一人当たりの有給休暇取得日数の増加、月平均残業時間の削減に取り組む方針にある。

2. 健康経営の実践

当社は社員の健康管理を経営的な視点で捉え、社員の健康増進を通じて生産性を向上すべく健康経営の実践に努めている。また、上記の取り組みにより当社は 2022 年より毎年継続して「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」として認定されている⁴。

3. 女性社員の活躍支援

当社は女性社員の入職率・定着率を向上すべく、女性が活躍できる職場であることについて求職者に向けて積極的に広報する他、女性社員同士のコミュニケーションを図る場の構築、女性社員同士のネットワークの確立などに取り組み、女性社員が活躍しやすい環境の整備に努めている。

² 株式会社ウイン・コンサル 「SDGs」

<https://w3.winc.co.jp/sdgs/>（2026/03/04 参照）

³ 札幌市、「札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 認証企業検索サイト - 株式会社ウイン・コンサル」

<https://www4.city.sapporo.jp/danjo/ワーク・ライフ・バランス>

https://plus/kensaku/?m=detail&order=&page=1&no=575&free=%E3%82%A6%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%BB%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%82%B5%E3%83%AB&step=0&ward=0&num=&period_start=&period_end=&employees=0

（2026/03/04 参照）

⁴ 特定非営利活動法人健康経営研究会 「ACTION!健康経営 - 認定法人一覧」

https://kenko-keiei.jp/houjin_list/（2026/03/04 参照）

4. 研修体制の充実化

当社は社員のスキルアップを図るべく、研修体制を充実化している。当社は文系・理系を問わず社員を募集しており、また新卒社員の約半数はプログラミング未経験もしくはほぼ未経験であるところ、設計やプログラミング等のスキルを無理なく取得できる研修を入社後から約 4 か月に渡って実施している。また、同研修ではメイン講師の他にサブ講師も付け、新入社員をフォローする体制も整備している。研修を終えた社員はその後各部署へ配属され、OJT を通じてスキルを取得することができる。さらに当社は若手社員向け・次期リーダー向け・リーダー向けの研修も社員のステージに合わせて実施している。



【出典：ウイン・コンサル 提供資料】

③ 経済面

1. 地域教育の支援

当社はイノベーションを創出する未来の人材を育成するべく、地域教育を支援している。過去には、サツドラホールディングス株式会社が主催する子供向けプログラミング教室にて受付業務や講師のサポートをした⁵他、e ネットキャラバン⁶が開催する「e ネット安心講座」の担当⁷、北海道ハイテクノロジー専門学校 AI スマートアグリ学科の生徒向けに農業×データ分析をテーマとしたゲスト講演をしてきた⁸。



【出典：ウイン・コンサル 提供資料】

⁵ 株式会社ウイン・コンサル 「お知らせ - 子供向けプログラミング教室が開催されました。」(2025/01/28)

<https://w3.winc.co.jp/info/17725/> (2026/03/04 参照)

⁶ 一般財団法人マルチメディア振興センター 「e-ネットキャラバンとは」

<https://www3.fmmc.or.jp/e-netcaravan/about/> (2026/03/12 参照)

⁷ 株式会社ウイン・コンサル 「お知らせ - 埼玉県の高등학교にて『e ネット安心講座』を実施しました。」(2026/03/03)

<https://w3.winc.co.jp/info/17956/> (2026/03/04 参照)

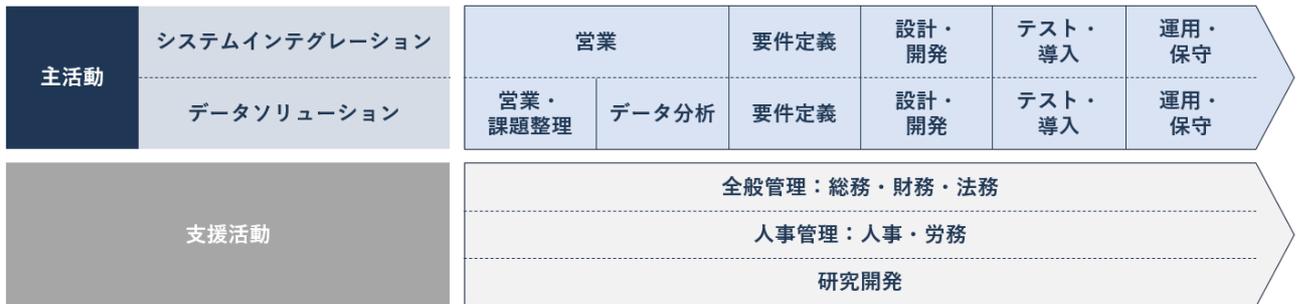
⁸ 株式会社ウイン・コンサル 「お知らせ - 農業×データ分析をテーマにゲスト講演を実施いたしました」(2023/02/28)

<https://w3.winc.co.jp/info/11700/> (2026/03/12 参照)

2. インパクトの特定

A. バリューチェーン分析

ウイン・コンサルのインパクトを特定するためにバリューチェーン分析を行った。具体的には、バリューチェーン（主活動及び支援活動）に含まれる当社のサステナビリティ活動について、影響を与える側面（環境・社会・経済）毎に分類した。



■バリューチェーンにおける環境・社会・経済との関連性

	システムインテグレーション	データソリューション	環境・社会・経済に影響を与える活動
主活動	営業	営業・課題整理 データ分析	【環境】 ■ リモートワークの導入 【経済】 ■ 預金・融資・為替業務に係るシステム開発 ■ 金融ソリューション製品群の開発・保守 ■ 企業の基幹系システム開発 ■ データ分析による、顧客のビジネスにおける意思決定の質向上
	要件定義		
	設計・開発		
	テスト・導入		
	運用・保守		
支援活動	全般管理：総務・財務・法務		【環境】 ■ 電気使用量の削減 ■ ペーパーレスの推進 【社会】 ■ ワーク・ライフ・バランスの推進 ■ 健康経営の実践 ■ 女性社員の活躍支援 ■ 研修体制の充実化 【経済】 ■ 地域教育の支援
	人事管理：人事・労務		
	研究開発		

【出典：ウイン・コンサルへのヒアリングをもとにHKP作成】

B. インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析の結果に基づき、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提供するインパクトレーダーを活用したインパクトのマッピングを実施した。

まず、国際標準産業分類に従って当社の事業を「コンピュータ・プログラミング業」（業種コード：6201）、「データ処理、ホスティング及び関連業」（業種コード：6311）と分類した。また、当社の川上の事業を「コンピュータ及び周辺装置製造業」（業種コード：2620）と分類した。なお、当社のクライアントに係る業種は多岐に渡るため、川下の事業の特定・分類は省略した。

次に、インパクトレーダーが示したポジティブインパクト（PI）及びネガティブインパクト（NI）に対し、当社のバリューチェーン分析の結果を照合してインパクトのマッピングを実施した。

(1) 当社の事業

当社の事業におけるインパクトについては以下の通りである。

1. 健康経営の実践は社員の健康増進に寄与するため、「健康および安全性」における NI を低減し得る。
2. 子供向けプログラミング教室のサポート等による地域教育の支援は情報へのアクセス向上に寄与するため、「情報」における PI を増大し得る。
3. フレックスタイム制度等の導入は社員のワーク・ライフ・バランス実現に寄与するため、「雇用」における PI を増大し得る
4. 女性社員の活躍支援は社員数に係る性差是正に寄与するため、「ジェンダー平等」における NI を低減し得る
5. AI モデルの構築を通じたデータ分析による、顧客のビジネスにおける意思決定の質向上は顧客の収益性向上に寄与するため、「零細・中小企業の繁栄」における PI を増大し得る
6. 電気使用量の削減は、温室効果ガス（GHG）排出量（Scope2）の削減に寄与するため、「気候の安定性」における NI を低減し得る

なお、インパクトレーダーが示したその他のインパクトトピックに関する PI または NI は、当社の事業との関連が限定的であるため、マッピングから除外した。

■ 当社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)

マッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色でハイライトされた箇所は当社のバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定されるPI及びNIをインパクトレーダーから抽出した。

バリューチェーン			川上の事業		当社の事業		当社の事業	
業種 (国際標準産業分類)			コンピュータ及び周辺装置 製造業		コンピュータ・プログラミング業		データ処理、ホスティング 及び関連業	
【コード】			2620		6201		6311	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷		●●				
		児童労働		●●				
		データプライバシー				●		●●
	健康および安全性	-		●		●		●
		水						
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報					●●	
		コネクティビティ				●		●
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用		●		●		●
		資金		●	●●	●		●
		社会的保護			●			
	平等と正義	ジェンダー平等					●●	●●
民族・人種平等								
年齢差別								
その他の社会的弱者								
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
インフラ	経済収束							
	気候の安定性						●	
自然環境	生物多様性と 生態系	水域		●			●●	
		大気		●				
		土壌		●				
		生物種						
	サーキュラリティ	生息地						
		資源強度		●●		●●		●●
		廃棄物		●●				●●

●●：主要なカテゴリー、●：関連のあるカテゴリー
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

C. インパクトニーズの確認

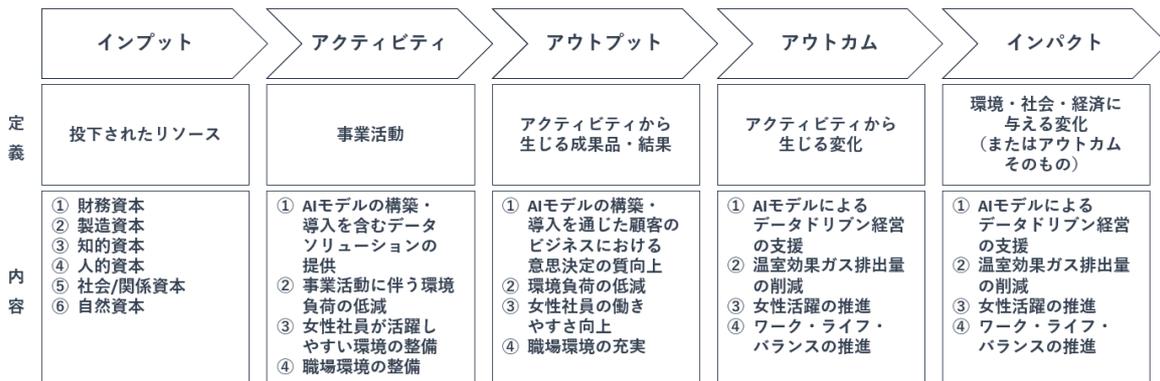
(1) インパクトカテゴリとSDGsとの関連性

当社のバリューチェーンに基づき、当社が事業活動を通じてPIを増大またはNIを低減し得るインパクトトピック及びそれに関連するSDGsを特定した。



(2) 当社のインパクト

ロジックモデルに基づき、当社のインパクトを特定した。ここで、インパクトを環境・社会・経済に与える変化（またはアウトカムそのもの）と定義した。また、当社のビジネスモデルや前述のマッピング結果等に基づき、特に重要なインパクトをコア・インパクトとして特定した。



➤ インプット（投下されたリソース）

- ① 財務資本
 - 安定したキャッシュフローと経営資源への分配
- ② 製造資本
 - 北海道及び東京における開発拠点
- ③ 知的資本
 - 金融系・企業の基幹系システム開発に係るノウハウ
 - 多様な開発手法
- ④ 人的資本
 - システム規模に対応できるフットワーク
 - 高度なシステム開発能力・データアナリティクス力を有する人材
- ⑤ 社会/関係資本
 - 創業以来積み重ねてきた実績
 - 大手ベンダーや協力会社との信頼関係
- ⑥ 自然資本
 - 環境に配慮した事業活動

➤ アクティビティ（事業活動）

- ① AIモデルの構築・導入を含むデータソリューションの提供
- ② 事業活動に伴う環境負荷の低減
- ③ 女性社員が活躍しやすい環境の整備
- ④ 職場環境の整備

➤ アウトプット（アクティビティから生じる成果品・結果）

- ① AIモデルの構築・導入を通じた顧客のビジネスにおける意思決定の質向上
- ② 環境負荷の低減
- ③ 女性社員の働きやすさ向上
- ④ 職場環境の充実

➤ アウトカム（アクティビティから生じる変化）

- ① AIモデルによるデータドリブン経営の支援
- ② 温室効果ガスの削減
- ③ 女性活躍の推進
- ④ ワーク・ライフ・バランスの推進

➤ インパクト（環境・社会・経済に与える変化（またはアウトカムそのもの））

- ① AIモデルによるデータドリブン経営の支援
- ② 温室効果ガス排出量の削減
- ③ 女性活躍の推進
- ④ ワーク・ライフ・バランスの推進

「1」 AI モデルによるデータドリブン経営の支援：コア・インパクト

「データは 21 世紀の石油である」という言葉に象徴されるように、経済・社会のあらゆる分野において、データ利活用を通じてより良い意思決定や行動、価値創造を実現する動きが重要視されている⁹。また、大量のデータへのアクセスの実現及び計算能力の劇的な拡大、AI とそれに関連する広範な分野における研究の進展を背景に、経団連はデジタル革新と多様な人々の創造力の融合によって実現する未来社会のコンセプト「Society5.0」を打ち出し、それを実現する中核技術に AI を位置付けている¹⁰。

当社は顧客が有するデータを活用して顧客の課題解決を支援している。また、近年は AI モデルの構築・導入により新たな知見の創出に留まらず、データに基づく将来予測も実現し、顧客のビジネスにおける意思決定の質を向上させることでデータドリブン経営の実践を支援している。さらに前述の通り AI モデルの利活用は社会課題をも解決し得る可能性を秘めている。すなわち、AI モデルの構築・導入を含むデータソリューション事業の拡大は経済的及び社会的なインパクトを創出する。

以上より、「AI モデルによるデータドリブン経営の支援」をコア・インパクトとして特定した。

「2」 温室効果ガス排出量の削減：インパクト

当社はこれまで電気使用量の削減を通じて温室効果ガスの排出量削減に努めてきた。また、今後は温室効果ガス排出量を可視化し、実効性のある削減策を検討するとともに、社内の DX によりペーパーレスを実現する方針にある。温室効果ガスの排出量削減は環境負荷を低減する。すなわち、社会的なインパクトを創出する。

以上より、「温室効果ガス排出量の削減」をインパクトとして特定した。

「3」 女性活躍の推進：インパクト

IT 関連市場の急速な成長を背景に、IT 人材の供給は 2030 年までに最大 79 万人不足すると推定されている¹¹。また、2023 年時点では日本の IT エンジニア全体に占める女性比率は 18.8% であり、OECD38 か国中最下位であった¹²。また同調査では、大学で IT を学ぶ学生に占める女性の比率についても日本は最下位であったことを示した。すなわち、IT 人材不足が深刻化し、また女性のさらなる活躍が期待される現代において、女性 IT エンジニアの活躍支援が重要である。

当社は文系または理系、プログラミング経験の有無を問わず社員を募集している。また、プログラミング未経験者であっても段階的に知識を取得できるよう研修や OJT の体制を整備している。さらに、女性社員同士のコミュニケーションを図る場の構築や、女性社員同士のネットワークの確立にも取り組んでいる。すなわち、これらの取り組みは女性 IT エンジニアの活躍を推進し、社会的なインパクトを創出する。

以上より、「女性活躍の推進」をインパクトとして特定した。

⁹ 株式会社日本総合研究所 「データがもたらす経済・社会の変革 ～データドリブン社会を目指す先事例から得られる示唆と課題～」(2019), Vol9, No.70

¹⁰ 一般社団法人日本経済団体連合会 「AI 活用戦略 ～AI-Ready な社会の実現に向けて～」(2019/02/19)
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2019/013.html> (2026/03/13 参照)

¹¹ 経済産業省 「IT 人材需給に関する調査 (概要)」(2019/04)
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/gaiyou.pdf, (2026/03/13 参照)

¹² ヒューマンリソシア株式会社 「IT 分野のジェンダーギャップに関するグローバル調査」(2025/03/07)
<https://www.athuman.com/wp-content/uploads/2025/03/240205R.pdf> (2026/03/13 参照)

「4」ワーク・ライフ・バランスの推進：インパクト

IT 業界は長時間労働になりやすい業界の一つであるところ、一般社団法人情報サービス産協会等の業界団体が労働時間の適正化を通じてワーク・ライフ・バランスを実現することを宣言している¹³。

当社は各種取り組みを通じて男性育児休暇取得率の向上、一人当たりの有給休暇取得日数の増加、月平均残業時間を削減する方針にある。これら取り組みは社員のワーク・ライフ・バランス実現を通じて社会的なインパクトを創出する。

以上より、「ワーク・ライフ・バランスの推進」をインパクトとして特定した。

(3)日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2025」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している¹⁴。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

当社のインパクトに対する SDGs のゴールは「8,9,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「13」は主要な課題が残っているもの、「9」は重要な課題が残っているもの、「8」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



¹³ 厚生労働省 「IT 業界の現状と課題」

https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/it/state.html (2026/03/13 参照)

¹⁴ Sustainable Development Solutions Network. 「SDG Dashboards and Trends」

<https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan/> (2026/03/05 参照)

(4)北海道におけるインパクトニーズ

当社の事業エリアである北海道は「北海道 SDGs 未来都市計画(2025~2027)」を策定し、「2030年のあるべき姿」の実現に向け「北海道の優先課題」を掲げている¹⁵。また、同計画では各優先課題について関連する SDGs を定義し、各目標を達成するための取組内容について KPI (Key Performance Indicator, 重要業績評価指標) を設定している。特定した当社のインパクトとそれに関連する SDGs は、北海道が示すビジョンや計画と全体的に整合している。とりわけ、優先課題「環境・エネルギー先進地域「北海道」の実現」に関連する KPI「再生可能エネルギー導入量」及び「温室効果ガス実質排出量」について、当社は特定したインパクトを通じて直接的または間接的に貢献し得る。すなわち、当社のインパクトと道のニーズは整合している。

【2030年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

<北海道の優先課題>

「2030年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

(経済) 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長

(社会) あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
未来を担う人づくり
持続可能で個性あふれる地域づくり

(環境) 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

(環境)
～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
6.3	指標: 環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2023年度): 90.5% 2029年度: 100%
7.2	指標: 環境基準達成率(大気汚染) 現在(2022年度): 100% 2028年度: 100%
11.6	指標: 再生可能エネルギー導入量
12.5	現在(2022年度): (発電分野(設備容量)) 463.2万kW 2030年度: (発電分野(設備容量)) 824万kW
13.3	(発電分野(発電電力量)) 11,907百万kWh (熱利用分野(熱量)) 15,426TJ (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
14.2	指標: 温室効果ガス実質排出量
15.1	現在(2021年度): 4,881万t -CO ₂ 2030年度: 3,788万t -CO ₂ 指標: 漁業生産量 現在(2022年): 120万トン 2032年: 150万トン 指標: 森林面積(育成複層林) 現在(2022年度) 777千ha 2032年度: 854千ha

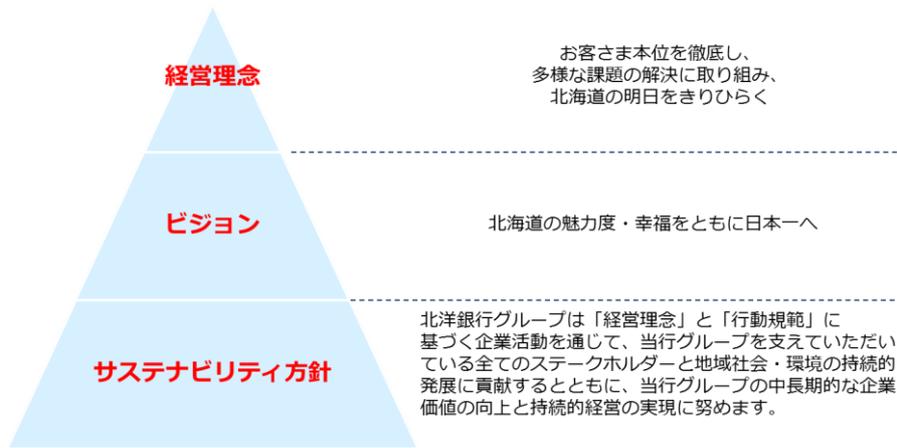
¹⁵ 北海道 総合政策部計画局計画推進課、「北海道 SDGs 未来都市計画」

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/SDGs/102796.html> (2026/03/05 参照)

D. 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した当社のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」、「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」、「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針	SDGsに係る重点取組テーマ
<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境方針 2. 社会貢献方針 3. ガバナンス方針 	<ol style="list-style-type: none"> 1. お客さまとの共通価値の創造 2. 環境保全 3. 医療福祉 4. 教育文化 5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. **環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針**
以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。
 - ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
 - ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
 - ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実
2. **環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針**
以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。
 - ・石炭火力発電・石炭採掘事業
 - ・森林伐採事業・パーム油農園開発事業
 - ・非人道兵器製造
 - ・人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

- 北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。
- ※以下の項目を設定
1. 国際規範の尊重
 2. 適用範囲
 3. 人権尊重に対するコミットメント
 4. 救済措置
 5. 啓発活動・教育
 6. 管理体制

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（PI の創出可能性、NI の低減・管理）、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

A. AI モデルによるデータドリブン経営の支援：コア・インパクト

インパクトの種類	経済的側面において PI を増大
インパクトエリア	PI：「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
取組内容	① 高い課題把握能力・要件定義能力を有する人材育成を通じてクライアントとの商談数を拡大し、顧客の生産性向上に貢献
目標と KPI	① 2030/3 期までに、AI モデルの構築・導入を支援内容に含む案件に係る受注件数を 2026/3 期比で 2 倍にする (2025/3 期 実績：7 件、2026/3 期 実績：7 件)

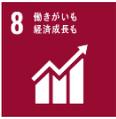
B. 温室効果ガス排出量の削減：インパクト

インパクトの種類	環境的側面において NI を低減
インパクトエリア	NI：「気候の安定性」
関連する SDGs	
取組内容	① 以下の取り組みによる電気使用量の削減、ペーパーレスの推進を通じた GHG 排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境意識の向上を目的とした社内キャンペーンの実施 ■ バックオフィス業務の DX
目標と KPI	① 2026 年中に GHG 排出量を算定、及び削減目標を設定し、以降は同目標に沿って GHG 排出量を削減する ② 2030/3 期までに紙使用量を 2026/3 期比で 50%削減する (2025/3 期 実績：69,386 枚、2026/3 期 実績：33,212 枚)

C. 女性活躍の推進：インパクト

インパクトの種類	社会的側面において NI を低減
インパクトエリア	NI: 「ジェンダー平等」
関連する SDGs	
取組内容	① 女性新規学卒者を対象とした採用活動の強化 ② 女性社員の定着支援
目標と KPI	① 2030/3 期までに新卒採用者に占める女性比率を 30%以上にする (2025/3 期 実績：25%、2026/3 期 実績：14%) ② 2030/3 期まで入社 3 年以内の女性社員に係る定着率を 80%以上で維持する (2025/3 期 実績：100%、2026/3 期 実績：50%)

D. ワーク・ライフ・バランスの推進：インパクト

インパクトの種類	社会的側面において NI を低減
インパクトエリア	NI: 「健康および安全性」
関連する SDGs	
取組内容	① 育児休暇取得対象社員に対する休暇制度の案内・推奨 ② 有給休暇取得推奨日の設定 ③ ラインマネージャーによる各社員の残業状況の確認・フォロー
目標と KPI	① 2030/3 期における男性の育児休暇取得率を 85%以上にする (2025/3 期 実績：0%、2026/3 期 実績：0%) ② 2030/3 期における一人当たりの有給休暇取得日数を 16.0 日以上にする (2025/3 期 実績：14.2 日、2026/3 期 実績：13.7 日) ③ 2030/3 期における一人当たりの平均残業時間を 6 時間以下にする (2025/3 期 実績：10.57 時間、2026/3 期 実績：8.36 時間)

4. インパクトのモニタリング

当社は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPIを設定した。

本件で設定した目標・KPIの進捗状況については、当社と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以 上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、ウイン・コンサルから提供された情報や当社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社ウイン・コンサル

2026年3月31日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がウイン・コンサルに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが本件に適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社ウイン・コンサル
所在地	北海道札幌市
設立	1994年10月
資本金	10百万円
事業内容	システムの受託開発・開発支援 導入支援・コンサルテーション データ分析活用コンサルティング・基盤構築・構築支援
売上高	1,053百万円(2025年3月期)
社員数	103名(2025年12月時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① AIモデルによるデータドリブン経営の支援

インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 高い課題把握能力・要件定義能力を有する人材育成を通じてクライアントとの商談数を拡大し、顧客の生産性向上に貢献
目標と KPI	① 2030/3 期までに、AI モデルの構築・導入を支援内容に含む案件に係る受注件数を 2026/3 期比で 2 倍にする (2025/3 期 実績:7 件、2026/3 期 実績:7 件)

② 温室効果ガス排出量の削減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 以下の取り組みによる電気使用量の削減、ペーパーレスの推進を通じた GHG 排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境意識の向上を目的とした社内キャンペーンの実施 ■ バックオフィス業務の DX
目標と KPI	① 2026 年中に GHG 排出量を算定、及び削減目標を設定し、以降は同目標に沿って GHG 排出量を削減する ② 2030/3 期までに紙使用量を 2026/3 期比で 50%削減する (2025/3 期 実績:69,386 枚、2026/3 期 実績:33,212 枚)

③ 女性活躍の推進

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「ジェンダー平等」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 女性新規学卒者を対象とした採用活動の強化 ② 女性社員の定着支援
目標と KPI	① 2030/3 期までに新卒採用者に占める女性比率を 30%以上に (2025/3 期 実績:25%、2026/3 期 実績:14%) ② 2030/3 期まで入社 3 年以内の女性社員に係る定着率を 80%以上で維持する (2025/3 期 実績:100%、2026/3 期 実績:50%)

④ ワーク・ライフ・バランスの推進

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 育児休暇取得対象社員に対する休暇制度の案内・推奨 ② 有給休暇取得推奨日の設定 ③ ラインマネージャーによる各社員の残業状況の確認・フォロー
目標と KPI	① 2030/3 期における男性の育児休暇取得率を 85%以上にする (2025/3 期 実績:0%、2026/3 期 実績:0%) ② 2030/3 期における一人当たりの有給休暇取得日数を 16.0 日以上にする (2025/3 期 実績:14.2 日、2026/3 期 実績:13.7 日) ③ 2030/3 期における一人当たりの平均残業時間を 6 時間以下にする (2025/3 期 実績:10.57 時間、2026/3 期 実績:8.36 時間)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。